

## 平成24年度長野県当初予算案のポイント

～「信州らしさを活かした元気創出」予算～

**予算総額 8,412億円（前年度当初比 52億円 0.6%）**

< 経済対策関連基金事業除き 8,256億円 前年度当初比 + 86億円 + 1.1% >

< 予算編成に当たっての考え方 >

長引く日本経済の低迷の中で長野県の経済・財政は引き続き厳しい状況にあります。東日本大震災は、大規模な災害への備えやエネルギーシステムの脆弱性といった課題を浮き彫りにしましたが、人と人との絆の強さや豊かな自然環境を有する長野県にこそ、こうした現代的な諸課題に対応する強い潜在力があります。

こうした観点から、平成24年度予算案では、県内産業の下支えや雇用の確保等の当面する課題への対処と同時に、「信州らしさ」を一層強化し、地域の元気を創出することを強く意識して、次の10の視点から施策を構築しました。

また、県債発行額を実質的に前年度当初予算額の範囲内に抑制するなど、財政健全化にも努めました。

### 視点1 自然エネルギーの普及拡大による自立した地域の創造 ～信州自然エネルギー元年～

「1村1自然エネルギープロジェクト」を推進するとともに、県有施設を活用したエネルギー自給モデルを構築します。	4059万円
農業水利施設への小水力や太陽光発電施設の設置を支援します。	1億7039万7千円
中小企業融資制度資金により、節電・省エネ対策に取り組む企業を支援します。	融資目標額 15億円

### 視点2 人や企業に選ばれる信州の創造と発信

信州ブランドの確立に向け、ブランド戦略を再構築します	71万2千円
移住相談のワンストップ窓口を東京に設置するなど、信州への移住交流を推進します。	1337万1千円
信州四季旅特別キャンペーンにより、通年で観光客の増加を目指します。	5000万円
農村体験受入や教育旅行の誘致などにより、「国際青少年交流農村宣言」を具体化します。	3266万4千円
「おいしい信州ふーど(風土)宣言」を推進するため、おいしい信州ふーど(風土)大使による情報発信や、地産地消シンポジウムなど県民運動を展開します。	4810万1千円
ものづくり産業応援助成金や次世代産業集積室の設置により、企業集積を促進します。	9億2421万6千円

### 視点3 美しい信州の環境・景観の保全と創造

地下水保全のための条例制定などを検討し、水資源や水環境を保全します。	4096万4千円
実効性ある地球温暖化対策の新制度を構築します。	2944万1千円
ニホンジカの捕獲目標を10,000頭増やすなど野生鳥獣被害対策を強化します。	11億618万4千円
世界に誇る信州の農村景観のあり方を検討し、基本方針を策定します。	630万3千円

### 視点4 教育県信州再生に向けた多様な教育の充実・支援

30人規模学級と少人数学習集団編成との選択制を中学校2学年に拡大します。	46億20万円
新たな県立4年制大学の設置に向け、基本構想の策定などを行います。	657万9千円
専門的な発達支援を必要とする子どものための学校の創設・誘致を検討します。	117万円
全ての世代を通して発達障害者を支援する体制を整備します。	3875万6千円
高校統合や中高一貫校の整備、老朽校舎の改築等、学校施設を整備します。	27億7056万円

## 視点5 地域を元気にするスポーツ・文化の振興

全国大会での活躍が期待される県内選手の育成・強化を充実します。	1億435万8千円
「運動あそび」などの運動プログラムを全県に普及するための講習会・研修会を実施します。	211万6千円
東京に推進員を配置するなど、スポーツ合宿の誘致を進めます。	455万1千円
スポーツイベント等を通じて地域を活性化するため、スポーツコミッションの設立・活用の可能性を検討します。	18万4千円
県内各地のフィルムコミッション等と連携し、映画等の撮影を積極的に誘致します。	20万円
サイトウ・キネン・フェスティバル松本やスズキ・メソード世界大会の開催を支援し、地域の文化・芸術を振興します。	5300万円

## 視点6 新しい公共の創出など支え合いの社会づくり

NPOへの寄附金募集の仕組みづくり等により、「新しい公共」を創出します。	1億2068万4千円
障害者の外出を容易にするため、「パーキング・パーミット制度」の導入を検討します。	86万7千円
県障害者虐待防止センター(仮称)を設置して、相談・支援を強化します。	492万7千円
障害のある子どもを対象とした職場体験活動「ぶれジョブ」を普及します。	40万7千円

## 視点7 就業、創業支援による雇用の確保

創業支援資金の拡充や相談窓口の設置により、「日本一創業しやすい県」を目指します。	融資目標額 40億円
新規就農者に対する助成や研修により、日本一就農しやすい環境をつくります。	5億2002万2千円
パーソナル・サポートの拠点増設やジョブサポートなど、寄り添い型の就労支援を充実します。	9495万9千円
働く女性応援アドバイザーを労政事務所に配置するなど、女性の就業を支援します。	1164万8千円

## 視点8 厳しい環境下での県内産業の下支え

企業の商機を拡大するため、展示会・商談会への出展支援を強化します	1億6957万8千円
健康・医療・環境・エネルギーなど次世代産業の創出に向けた研究開発を支援します。	5835万円
中小企業融資制度資金により、事業活動に必要な資金を円滑に供給します。	融資目標額 1000億円
県単独公共事業など、必要な公共事業の事業量を確保します。	168億円
県産材の活用による住宅リフォーム助成制度を創設します。	5000万円

## 視点9 健康長寿県を支える質の高い医療の確保

信州医師確保総合支援センターの運営や医学生修学資金の拡充などにより、医師確保に努めます。	5億4616万9千円
救急医療やがん対策を実施する高度・専門医療機関の整備、医療機関の連携強化などを支援します。	39億6191万1千円
財政安定化基金への拠出率を引き上げ、後期高齢者医療保険料の上昇を抑制します。	6億6588万円

## 視点10 東日本大震災の体験を踏まえた防災、減災対策強化

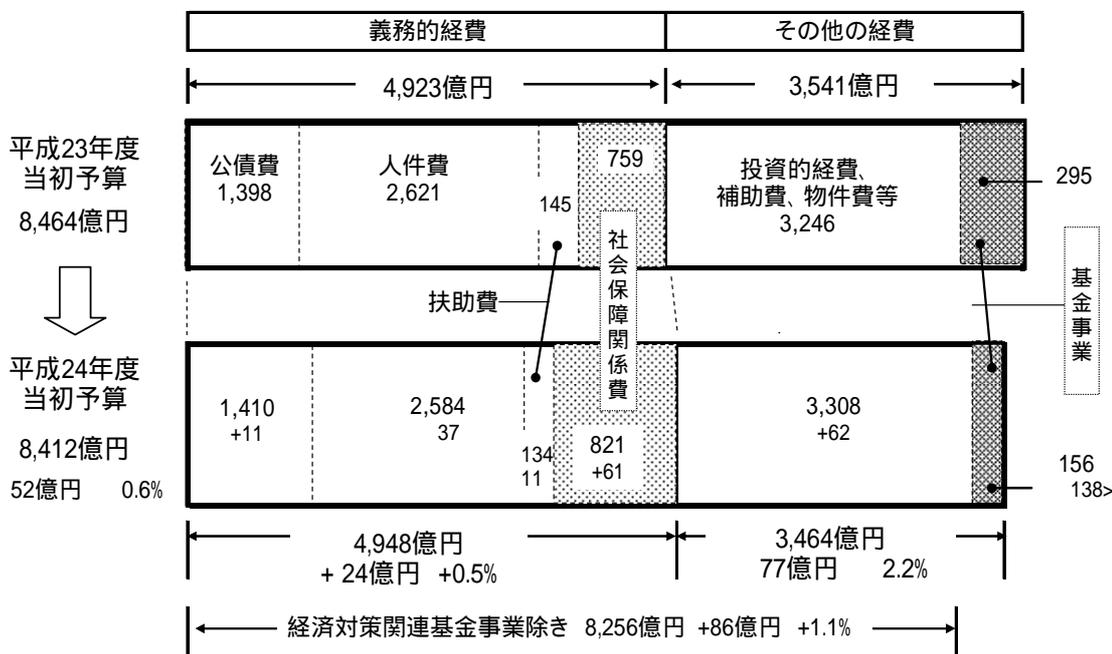
主要な公共施設の耐震対策を平成27年度までに完了させます。	26億8778万4千円
災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震整備を支援します。	16億6457万円
災害医療支援チームやDMATの情報通信機器等を整備し、災害時の医療連携体制を強化します。	1329万5千円
緊急輸送路の重点的整備や道の駅への備蓄倉庫整備により、道路の防災機能を強化します。	93億160万5千円
県内産肉牛や給食食材の放射性物質検査、空間放射線量測定等を実施します。	3519万7千円

平成24年(2012年)2月8日  
総務部財政課(課長)奥田隆則(担当)小池広益  
電話:026-235-7039(直通)  
FAX:026-235-7475  
E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

# 平成24年度当初予算の姿

## (総論)

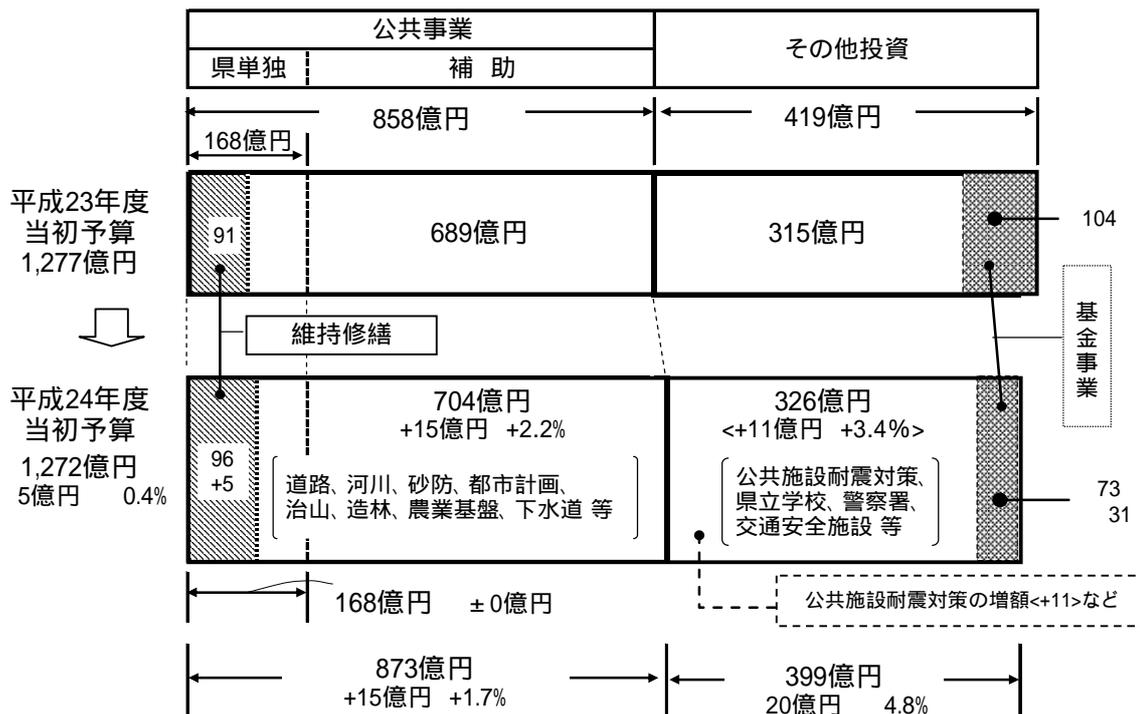
予算総額は、経済対策関連基金事業の一部終了により減少する一方、社会保障関係費の制度変更や自然増により義務的経費が増加し、その他の経費を圧迫する硬直的な財政構造となっています。



## (防災・減災対策と身近な社会資本整備の推進)

公共施設の耐震対策、災害時の緊急輸送路の整備など**防災・減災対策**を重点的に実施  
 住民生活に**身近な社会資本の整備**は、前年度並の事業量を確保

- ・ 県単独公共事業は前年度と同額を確保しつつ維持修繕の割合を高め (H23: 54% H24: 57%)、既存施設の有効活用と維持管理コストの低減を図るとともに、地域企業の受注機会を確保
- ・ 経済対策関連基金事業が減少する一方で、高校や特別支援学校の再編整備、警察署建設などの整備費を増額確保



(注) 災害復旧費、国直轄事業負担金を除く投資的経費の比較  
 公共事業(補助・県単独)には流域下水道事業費特別会計分を含む。

端数処理のため計数が一致しない場合がある。

## 5つの柱の主な施策

信州らしさを強化して地域を元気にするため、  
5つの柱に沿って重点的に施策を推進

### 1 経済・雇用対策の実施

～県民の確かな暮らしを守るため、経済活性化と雇用の安定確保の  
対策を実施～

#### 経済活性化対策

##### 産業力・地域力の積極的発信 ～展示会・商談会への出展促進により販路拡大を支援～

展示会・商談会への出展支援事業 一部再掲 1億6957万8千円

< 商工労働部、観光部、農政部 >

県内企業の優れた技術力や地域資源を活かした工業製品、加工食品、農畜産物等の販路拡大  
と誘客促進のため、展示会・商談会への出展を支援

(新)中小企業国際展開支援事業 7349万円 < 商工労働部 >

中小企業の国際展開を促進するため、県内企業が培ってきた技術を国内外にアピールし、新  
興市場の販路開拓や海外企業との連携のための商談会の開催や海外展示会への出展を支援

(新)食品産業市場展開推進事業 2454万8千円 < 商工労働部 >

県内食品製造業等の国内外市場ニーズの把握や新たな取引先の開拓、受注の拡大等を図るた  
め、国際展示商談会への出展等を支援

(新)グリーン産業展開支援事業 1000万円 < 商工労働部 >

県内企業の環境・エネルギー分野への展開促進を図るため、国際的展示会への出展を支援

(新)地域ものづくり産業国際展開推進事業 1600万円 < 商工労働部 >

ものづくり産業の国際競争力強化を目指し、地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催  
する展示商談会に対して助成

##### 産業力の強化 ～次世代産業の創出による産業力の強化～

中小企業融資制度資金 715億4140万4千円 < 商工労働部 >

県内経済を活性化するため、創業支援資金を拡充するとともに、節電・省エネ対策資金を創  
設

・融資目標額 1,000億円(平成23年度当初予算と同規模)

産業力の強化については、「3産業力、地域力の強化」に掲載

##### 県内経済の下支え ～住民生活に身近な社会資本整備をきめ細かく実施～

・補助公共事業 704億円 対前年度当初予算額 +2.2%

・県単独公共事業 168億円 前年度当初予算額と同程度を確保

維持修繕費を増額し、既存社会資本の有効活用やライフサイクルコストの縮減を図りつつ、  
地域企業の受注機会を確保

・県有施設の耐震改修、高等学校の再編整備、警察施設の改修工事を増額

#### 雇用の確保と就業に向けた支援

##### 雇用の創出 ～働く場を失った方の雇用機会を確保するため緊急に雇用を創出～

雇用創出事業(雇用基金を活用した事業全体の予算額) 36億1548万6千円 < 商工労働部ほか >

・県事業 21億8172万6千円 雇用人数 1,185人

・市町村事業 14億3376万円 雇用人数 1,479人

## 求職者への支援 ~働く意欲を持つ方が能力を発揮できるよう就労支援~

新卒未就職者等人材育成事業 3億4969万2千円 <商工労働部>  
地域のニーズに応じた人材を育成するため、高卒未就職者を対象に民間企業で就労しながら知識や技術を習得するための職場実習等を実施

就職指導サポーター配置事業 3399万1千円 <教育委員会>  
高校生の就職を支援するため、企業等の社員教育や人事担当の経験者を「就職指導サポーター」として県立高校に28人配置し、企業の求人開拓や就職指導を支援

ジョブカフェ信州運営事業 5817万8千円 <商工労働部>  
若年者に対するキャリアコンサルティング、就職に関する情報提供や職業紹介をワンストップで行うとともに、離職を余儀なくされた失業者への相談などきめ細かく支援

パーソナル・サポート・モデル事業 9091万円 <商工労働部>  
就労して安定的な自立生活を送ることを希望しながら、その実現を阻害する様々な問題を抱える方に対して、制度横断・継続的に各種支援策のコーディネート等を実施  
飯田市に拠点を新設し支援体制を拡充(3か所 4か所)

(新)若年者等ジョブサポート連携強化事業 404万9千円 <商工労働部>  
パーソナル・サポートの活動を通して明らかになった、障害認定に至らない若者の就労をNPと連携して支援

## 2 教育・子育て先進県の実現

~教育再生のため「教育力」を高め、社会全体で子ども・子育てを支援~

### 教育の充実

#### 信州教育の再生 ~確かな学力と豊かな人間性を育む学校教育の充実~

活用方法選択型教員配置事業(選択型こまやか教育プラン)

46億20万円 <教育委員会>  
市町村教育委員会や小・中学校の判断で活用を選択できる方式により教員配置を行い、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を実施

中学校2学年への30人規模学級と少人数学習集団編成との選択制拡大

「未来を拓く学力」の向上推進事業 585万円 <教育委員会>  
学力実態調査など客観的データを活用して指導改善研修を充実し、教師の指導力を向上

キャリア教育支援事業 2226万6千円 <教育委員会>  
社会的に自立した人材を育成するため、幼保・小・中・高一貫した指導を行うとともに、家庭、地域、産業界が学校のキャリア教育を支援する仕組みを構築

競技力向上事業 1億435万8千円 <教育委員会>  
国民体育大会等全国大会で活躍が期待される県内選手の育成・強化、指導者の養成及び練習環境の整備により競技力を向上

冬季オリンピック種目及び国体出場枠獲得が期待できる北信越国体種目への支援を拡充

(新)全国高等学校総合体育大会事業 4860万円 <教育委員会>  
高校生の技能向上とスポーツ精神の高揚を図り心身ともに健全な青少年を育成することを目指す、全国高等学校総合体育大会のうち4競技を開催  
・会期 平成24年7月28日(土)~8月5日(日)  
・競技種目 弓道、サッカー、相撲、卓球

(新)新県立4年制大学設立準備事業 657万9千円 <企画部>  
高等教育の一層の充実と地域に貢献できる人材育成を目的として、新たな県立4年制大学を開設するため、設立準備委員会の開催、基本構想策定など大学設置に向けた準備を実施  
県立大学設立準備室の設置

## 教育環境の充実 ~学ぶ意欲を支える環境づくり~

- 高等学校施設整備事業 27億7056万円 <教育委員会>  
(うち高等学校再編施設整備事業) (23億9797万1千円)  
・高等学校の再編に伴う施設整備に必要な設計、建設工事  
高等学校の統合5校、中高一貫2校  
・老朽化した校舎や体育施設の改築等 3校  
屋代高等学校附属中学校 平成24年4月開校
- 長野地区特別支援学校再編整備事業 12億4989万5千円 <教育委員会>  
長野地区特別支援学校再編整備計画に基づく長野ろう学校及び長野養護学校三輪校舎の建設工事  
・新校舎開校予定 平成25年4月
- 特別支援教育充実事業 1億8360万円 <教育委員会>  
特別支援学校の児童生徒一人ひとりの障害や発達の状況に応じた学校教育を推進するため、教員配置を充実
- 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 8993万2千円 <総務部>  
経済的に就学が困難な私立高校生への保護者負担の軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合に当該軽減額に対して助成

## 子育て支援体制の充実

### 子育て環境の充実 ~安心して子どもを生み育てられる環境づくり~

- 小児・周産期医療体制整備事業 3億619万8千円 <健康福祉部>  
小児・周産期医療体制の維持・確保のため、小児救命救急センターや周産期母子医療センターなどの運営を支援するとともに小児救急電話相談を実施  
相談員の増員など小児救急電話相談体制の充実
- 仕事と家庭両立支援推進事業 1164万8千円 <商工労働部>  
仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進するため、アドバイザーによる企業訪問などにより企業の積極的な取組を支援  
働く女性応援アドバイザーを労政事務所に配置して、女性の就業を支援

### 子ども・若者への支援 ~子ども・若者の自立を地域で支える仕組みづくり~

- 長野県子ども・若者応援計画策定事業 158万1千円 <企画部>  
行政、関係機関、NPO等が連携して子ども・若者支援を総合的に進めるため、「長野県子ども・若者応援計画(平成25年度~29年度)」を策定
- (新)子ども・若者支援地域協議会事業 126万8千円 <企画部>  
就学・就業などの社会生活に困難を有する子ども・若者に対し、関係機関が連携して、社会的自立のための支援を円滑に提供するため「子ども・若者支援地域協議会」を設置
- (新)「ぶれジョブ」啓発事業 40万7千円 <企画部>  
障害のある子どもを対象とした職場体験活動(ぶれジョブ)の普及のため、研修会等を実施
- 子どもの育ちを支えるしくみづくり検討事業 197万8千円 <健康福祉部>  
社会全体で子どもの育ちを支え、次代を担う子どもたちが安心して暮らすために必要な施策について、有識者会議や子どもたちによる会議で検討

### 3 産業力、地域力の強化

～地域に根ざした産業の強化と個性ある地域づくりを支援～

#### 地域を支える産業の強化

##### 次世代産業の創出 ～新たな産業振興戦略プランに基づき未来を拓く次世代産業を創出～

成長産業4分野創出支援事業 5582万5千円 <商工労働部>

これまで取り組んできた「ナノテク・材料」に加え、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の4分野について、国際的産学官連携による研究開発・事業化支援体制を整備

長野県テクノ財団に「イノベーション推進本部」を設置

(新)研究開発型企業育成事業 252万5千円 <商工労働部>

工業技術総合センターに「次世代産業技術開発推進本部」を設置し、県内中小企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換を支援

企業誘致強化推進事業 9億2421万6千円 <商工労働部>

雇用の確保及び地域経済の活性化を図るため、企業誘致を推進

成長産業に重点をおいた「ものづくり産業応援助成金」の助成率見直し、集中的な企業訪問次世代産業集積室の設置

##### 創業の支援 ～「日本一創業しやすい県」を目指して～

創業支援資金の拡充（中小企業融資制度資金） <商工労働部>

日本一創業しやすい環境を整備するため、制度を拡充  
・融資目標額 40億円

自己資金要件の一部撤廃、金利の引下げ、運転資金の据置期間延長

(新)創業・事業引継ぎ支援事業 265万7千円 <商工労働部>

長野県中小企業振興センターにおいて、創業に関する相談にワンストップで対応するとともに、若者等を対象とした創業セミナーを開催

##### 産業人材の育成 ～次代を担うものづくり産業人材の育成～

技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業 2億7988万2千円 <商工労働部>

「長野技能五輪・アビリンピック2012」に向けて、選手の強化育成や開催経費を支援

・技能五輪 平成24年10月26日～29日 松本市、諏訪市  
・アビリンピック 平成24年10月20日～22日 長野市

(新)工科短大機能あり方検討事業 44万8千円 <商工労働部>

南信地域への工科短大機能の配置のあり方について検討

##### 信州ブランドの確立 ～ブランド創出と発信力向上～

(新)長野県の統一的ブランド戦略構築・推進事業 71万2千円 <観光部>

信州ブランドの確立に向けて、ブランド戦略の再構築と情報発信のあり方を検討

信州ブランド推進室の設置

長野県魅力発信事業 439万2千円 <企画部>

特産品、観光地、居住地等の各分野で「選ばれる長野県」を目指して、長野県の魅力を県内外へ効果的に情報発信

## 観光立県長野の再興 ~ 信州の魅力を磨き、伝える取組の充実 ~

- (新)観光振興基本計画策定事業 330万2千円 <観光部>  
長野県観光の将来を見据えた戦略を構築し、今後の観光振興施策の指針となる「新たな観光振興基本計画(仮称)」を策定
- (新)信州四季旅特別キャンペーン実施事業 5000万円 <観光部>  
東日本大震災の影響による観光需要の落ち込みに対応するため、市町村、経済団体と連携し、四季ごとの年間を通じた観光キャンペーンを実施
- 外国人旅行者戦略的誘致推進事業 3334万4千円 <観光部>  
中国や台湾、シンガポールを重点市場と位置づけ、効果的な誘客活動を推進
- (新)信州においてよ！アルクマキャラバン2012事業 2557万1千円 <観光部>  
信州の魅力を直接かつきめ細かにPRするため、県観光キャラクター「アルクマ」を活用したキャラバン隊を編成し、県内外で観光プロモーションを展開
- (新)観光大使設置事業 59万3千円 <観光部>  
著名な文化人、経済人、アスリート等を観光大使に委嘱し、長野県の魅力をPR
- (新)長野県フィルムコミッションネットワーク構築事業 20万円 <観光部>  
県内のフィルムコミッションや市町村と連携して、映画・TV撮影の誘致活動を推進

## 意欲と経営力のある農業者の育成 ~ 所得1千万円以上の農業者育成 ~

- 農業で夢をかなえる支援事業 5億2002万2千円 <農政部>  
「日本一就農しやすい長野県」をキャッチフレーズに、就農希望者を呼び込むための相談や情報発信を強化するとともに農業体験会や里親の元での実践研修など受入体制を強化  
研修期間中や就農直後に年間150万円を助成、レッツスタディ信州農業事業の実施  
所得1千万円以上を目指す実践的研修「信州農業MBA研修」の開催
- (新)信州プレミアム牛戦略的生産対策事業 415万円 <農政部>  
遺伝的に優れた雌牛の選定や子牛の集団の育成体制の整備により、信州プレミアム牛の生産拡大と信州産牛肉の品質向上を促進

## おいしい信州ふード(風土)宣言の発信 ~ 「プレミアム、オリジナル、ヘリテイジ」の追求 ~

- (新)おいしい信州ふード(風土)プロジェクト推進事業 4810万1千円 <農政部>  
「おいしい信州ふード(風土)宣言」を県民と共有し、地産地消の推進や信州産農畜産物が持つ「3つの価値」の追求、県内外への積極的な発信を強力に展開  
・商談会の開催、県外トップセールス、おいしい信州ふード(風土)大使の委嘱
- 信州農産物マーケティング戦略推進事業 856万9千円 <農政部>  
生産者所得の向上を図るために、新たな戦略プランの策定や県産農産物の国内外でのPR活動、販路拡大の支援を実施
- 長野県原産地呼称管理制度運営事業 923万2千円 <農政部>  
信州農産物のブランド化を図るために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営やPR
- 「食」の魅力発信事業 810万8千円 <観光部>  
豊かな信州の風土から生まれた「おいしい信州ふード」を宿泊施設や農業、食品製造業と連携して商品化するとともに、食の魅力を情報発信することにより誘客を促進

## 林業・木材産業の活性化 ~木を活かした力強い産業づくり~

持続可能な地域林業確立事業（森林整備加速化・林業再生事業）

20億6686万円 <林務部>

森林県から林業県への飛躍を目指し、森林づくり指針に掲げた素材生産量を現在の2.5倍に増加させる取組として、搬出間伐や路網整備を実施するとともに、間伐材安定供給に必要な施設整備を促進

信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業

1億503万円 <建設部>

県産材の活用や省エネに配慮した「信州型エコ住宅」の新築に対して工事費の一部を助成

(新)信州型住宅リフォーム促進事業

5000万円 <建設部>

県産材の活用や既存住宅の省エネルギー化、県内への移住促進を図るため、県産材を利用した住宅リフォーム工事費の一部を助成  
・助成件数 220件（うち移住促進枠20件）

## 活力あふれる地域づくり

### 地域の元気づくり ~「地域の輝き」を「県全体の輝き」に~

地域発 元気づくり支援金

10億円 <総務部>

自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援

地域ごとのテーマに加え、県全域で重点的に推進する3テーマを設定

自然エネルギー普及・拡大、 障害者や若者の雇用促進、就業支援、 美しい景観の形成

(新)移住・交流推進事業

1337万1千円 <観光部>

大都市圏をはじめ県外居住者に対して、総合的・横断的な移住・交流施策を推進するため、首都圏における移住・交流拠点の整備や市町村の受入体制充実に支援  
・東京観光情報センターに、U・Iターンも含めた移住相談のワンストップ窓口を設置

移住・交流課の設置

U・Iターン促進事業

3655万6千円 <商工労働部>

首都圏からの就職希望者を支援するため、就職情報の提供や相談を実施するとともに、県出身学生の県内企業への就職を進めるため合同企業説明会等を開催

県内企業や市町村等の参加を得て「東京Iターンフェア」を開催

Uターン就職サポーターを設置し、県内企業と県出身学生とのマッチングを強化

(新)飯伊地域の地域づくり基礎調査事業

955万5千円 <企画部>

リニア中央新幹線の建設の具体化等に伴い、飯伊地域を対象とした今後の地域づくりを検討するための土地利用等の基礎調査を実施

## 農村体験交流による農村の魅力発信 ~世界一の青少年交流農村づくり~

(新)「国際青少年交流農村宣言」推進事業

一部再掲

3266万4千円 <観光部>

農村の豊かな自然と美しい景観を守りながら、若者の交流の場となる農村づくりのため、農村体験の受入や国内外からの教育旅行の誘致等を市町村や地域とともに推進  
・農村ツーリズムシンポジウム全国大会の開催

(新)世界に誇る信州の農村景観育成事業

630万3千円 <建設部>

信州の良好な農村景観を保全・育成するため、景観特性の調査・分析と目指すべき農村景観のあり方の検討を行い、基本方針等を策定

## スポーツを核とした地域づくり、健康づくり ~スポーツと観光、健康の連携~

- (新)スポーツ合宿誘致推進事業 455万1千円 <観光部>  
スポーツ合宿の誘致を進めるため、東京に推進員を配置
- (新)スポーツコミッション設立・活用検討事業 18万4千円 <教育委員会>  
スポーツイベントなどを通じて地域の活性化を図るため、スポーツコミッションの設立・活用の可能性を検討
- スノースポーツプロモーション事業 1992万8千円 <観光部>  
スノースポーツ人口の創出と県内スノーリゾートの利用者拡大に向けて、官民一体となってプロモーションを展開
- 長野県版「運動プログラム」普及事業 211万6千円 <教育委員会>  
児童生徒の体力・運動能力の向上を図るため、体を動かすことの楽しさやスポーツの魅力を伝える運動プログラムを児童生徒や指導者に普及  
幼児期からの「運動あそび」など長野県版「運動プログラム」の講習会・研修会を実施

## 生活を彩る文化・芸術の振興 ~信州から感動を発信~

- 2012サイトウ・キネン・フェスティバル松本共催事業 5000万円 <企画部>  
世界最高水準の音楽芸術を長野県から発信するため、サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催
- (新)第16回スズキ・メソード世界大会開催支援事業 300万円 <企画部>  
県内の音楽振興と国際文化交流の促進を図るため、松本市で開催されるスズキ・メソード世界大会を支援

## 交通ネットワークの整備 ~交通環境の変化への的確な対応~

- 新総合交通ビジョン策定事業 748万6千円 <企画部>  
北陸新幹線の延伸やリニア中央新幹線の開業等を見据え、県の交通施策の方向性を示す指針として「長野県新総合交通ビジョン」を策定  
リニア推進振興室の設置
- 長野以北並行在来線対策事業 845万7千円 <企画部>  
長野以北並行在来線の開業に向け、需要予測調査や利用促進の取組を実施
- 地域鉄道安全性向上支援事業 7771万2千円 <企画部>  
地域における協議会が定めた計画に基づき地域鉄道事業者が行う安全輸送を維持するための設備整備に対して助成
- 地域間幹線バス路線確保維持事業 1億893万2千円 <企画部>  
地域間幹線バス路線の確保維持を図るため、地域における承認を経た計画に基づき運行されるバス路線に対して助成
- 信州まつもと空港活性化対策事業 1890万円 <企画部>  
(株)フジドリームエアラインズ(FDA)の定期便が将来にわたって安定的に運行されるよう関係機関が一丸となって利用促進策を充実強化

## 4 暮らしの安心確保

～地域でいきいき暮らせるよう、身近な「医・食・住」を充実～

### 安心で質の高い医療の確保と健康づくりの推進

#### 安心で質の高い医療の確保 ～誰にでも必要な医療を提供できる体制の構築～

- 医師確保等総合対策事業 5億4616万9千円 <健康福祉部>  
医師の確保・定着、勤務環境の改善、産科・小児科医療等の確保に向けた事業を推進  
「信州医師確保総合支援センター」の運営、医学生修学資金と医師研究資金の拡充
- 地域医療再生事業 39億6191万1千円 <健康福祉部>  
地域医療再生計画に基づき、地域の医療課題を解決する取組に対して支援  
・三次医療圏(県全体) 27億4151万2千円  
・二次医療圏(上小医療圏) 4億1886万1千円 (上伊那医療圏) 8億153万8千円
- がん対策総合推進事業 9億5927万9千円 <健康福祉部>  
予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を行政、医療関係者、県民など幅広い参画のもと総合的に推進  
新たな「がん対策推進計画」(平成25～29年度)を策定  
地域医療再生計画に基づくがん医療提供体制の整備
- 後期高齢者医療財政安定化基金交付金(保険料抑制分) 6億6588万円 <健康福祉部>  
後期高齢者医療保険料の上昇抑制を図るため、財政安定化基金に拠出し、広域連合に交付  
基金拠出率の引上げ(0.05% 0.09%)

#### 健康長寿県の確立 ～一人ひとりが健康でいきいきと暮らせる取組の推進～

- 歯科保健総合推進対策事業 1113万円 <健康福祉部>  
歯科保健推進計画などを踏まえた歯及び口腔の健康づくりに関する事業を実施
- 自殺対策推進事業 2億3831万7千円 <健康福祉部>  
「自殺は防ぐことができる」という基本認識の下、市町村及び関係団体と連携して、社会的な取組として自殺予防のための様々な対策を推進  
自殺対策推進計画の改定  
自殺予防のモデル事業を実施(2圏域)

### 誰でもいきいきと生活できる社会づくり

#### 高齢者の生活支援 ～高齢者がいきいきと生活できる社会づくり～

- 認知症対策総合推進事業 1億537万3千円 <健康福祉部>  
認知症高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・福祉の連携による支援を充実
- (新)地域包括ケア実践事業 2180万3千円 <健康福祉部>  
高齢者が地域で自立した生活を営むため、医療・介護、予防、住まい、生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア」の構築支援や専門家等の派遣、介護マークの普及啓発を実施

## 障害者の自立支援 ~ 障害者が自立して生活できる社会づくり ~

障害者相談支援事業 1億8705万5千円 <健康福祉部>  
身体・知的・精神の3障害に対応する圏域ごとの障害者総合支援センターにコーディネーターを配置し、障害者が安心して地域で暮らせるよう支援

新たに「地域相談体制支援アドバイザー」を派遣し地域の体制づくりを支援  
「長野県自立支援協議会」を設置し、地域の課題解決に向けた仕組みづくりを支援

障害者就業支援事業 9983万5千円 <商工労働部>  
障害者の雇用拡大を図るため、きめ細かな職業相談、求人開拓、職業紹介などを実施するとともに、障害者に応じた職業能力開発訓練を委託し、就業支援を拡充

新たに「障害者職域拡大アドバイザー」を4か所に設置

福祉就労強化事業 3925万円 <健康福祉部>  
障害者が地域で自立した生活を継続できる工賃を目指して、工賃向上計画に基づき障害者就労継続支援事業所などの受注業務の拡大等を支援

事業化推進員(4人)の配置による事業所間連携の促進

(新)障害者虐待防止対策支援事業 492万7千円 <健康福祉部>  
障害者虐待防止法が平成24年10月から施行されることに伴い、障害者虐待に関する相談対応等の窓口を整備するとともに関係者に対する専門研修を実施  
・県障害者虐待防止センター(仮称)を設置し、専任職員を1人配置

## 発達障害を有する方への支援体制構築 ~ 全ての世代で一貫した支援 ~

発達障害対策総合推進事業 3875万6千円  
<健康福祉部、教育委員会>

乳幼児期から成人期まで一貫して、総合的に支援する体制を整備  
中核的な医療機関から専門家を派遣し、地域の診療体制を強化  
発達障害者やその家族を身近で支えるサポーターの養成  
・発達障害支援専門員の配置による地域の支援、教員の支援力向上研修 など

(新)発達支援を専門的に行う学校づくり検討事業 117万円 <企画部>  
専門的な発達支援を必要とする子どものための学校の創設・誘致を検討

## 安心して暮らし、参加できる環境整備 ~ 生活の安全・安心向上と社会参加の促進 ~

男女共同参画社会づくり推進事業 1533万3千円 <企画部>  
男女共同参画に対する意識の高揚や基盤づくりを図るため、女性の視点から防災を考える地域の取組を支援するなど、啓発イベント、講座、研修会、相談等を実施

生活困窮者総合支援事業 3億2932万5千円 <健康福祉部>  
離職者等の住宅や就労機会を確保するため、住宅手当の支給や支援員による就労支援等を実施するとともに、生活困窮者等が地域社会で自立安定した生活が営めるよう支援を実施  
生活困窮者が生活福祉資金等を利用するまでの間のつなぎ資金の創設

消費生活安定向上事業 8453万9千円 <企画部>  
消費者の自立に向けた相談・啓発の充実、市町村の相談機能の強化支援及び事業者指導の体制強化により、消費生活の安定と向上を推進

食品安全・安心条例(仮称)制定事業 34万2千円 <健康福祉部>  
食品の安全性を確保し県民の食品に関する不安を解消するため、食品安全・安心条例(仮称)を制定し、内容を幅広く周知

(新)福祉のまちづくり条例改正事業 86万7千円 <健康福祉部>  
「福祉のまちづくり会議」(仮称)を設置し、障害者等が優先的に使用する駐車スペースの適正利用を促進する「パーキング・パーミット制度」の導入など、条例改正を検討

社会福祉施設等整備事業 49億9631万3千円 <健康福祉部>  
特別養護老人ホームの入所待機者の増加等に対応するため、社会福祉施設等の整備を促進  
・創設・改築等 63か所(うち特別養護老人ホーム等9か所)  
・耐震化・スプリンクラー整備 23か所

(新)満蒙開拓平和記念館建設事業 4500万円 <健康福祉部>  
全国最多の開拓団員を送り出し多くの犠牲者を出した満蒙開拓に係る史実を通じて戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代に語り継ぐ拠点となる平和記念館の建設費に対して助成

## 自然と人が共生する住みやすい環境づくり

### 地球温暖化対策の推進 ~実効性ある新たな制度の構築と省エネの取組支援~

(新)地球温暖化対策新制度構築事業 2944万1千円 <環境部>  
地球温暖化対策戦略計画(仮称)の策定と地球温暖化対策条例の改正に向けた調査検討を実施

(新)家庭の省エネ診断制度構築事業 2495万2千円 <環境部>  
家庭の省エネ診断を民間企業やNPOが継続的に実施する仕組みを構築

(新)節電・省エネ対策資金(中小企業融資制度資金) <商工労働部>  
節電・省エネに取り組む企業の積極的な設備投資を促進する資金メニューを創設  
・融資目標額 15億円

### 自然エネルギーの普及 ~全国に先駆けた新たな取組「信州自然エネルギー元年」~

(新)自然エネルギー自給コミュニティ創出支援事業 2800万円 <環境部>  
地域に適した自然エネルギーの普及を図る「1村1自然エネルギープロジェクト」を推進するため、市町村や事業者が実施する先進的な取組に対して助成

信州エネルギー地産地消プロジェクト事業 750万円 <環境部>  
自然エネルギー事業の普及と地域社会の持続的発展を図るため、地域特性を活かした自然エネルギー地産地消モデルを官民協働で検討、構築

(新)県有施設を活用した自然エネルギー自給事業モデル構築プロジェクト 509万円 <環境部>  
自然エネルギーの自給を進めるため、県有施設や未利用地を活用した太陽光発電の導入モデルを構築

土地改良施設エネルギー活用推進事業 1億7039万7千円 <農政部>  
農業水利施設が有する自然エネルギーを活用した電力利用を促進するため、小水力や太陽光発電施設の設置を支援

森のエネルギー総合推進支援事業 9450万円 <林務部>  
ペレットボイラー・ストーブを導入する公共施設等への助成や、間伐材を薪として安定的に供給する取組への支援を実施

### 自然環境の保全 ~信州の豊かで美しい環境を守るための仕組みづくり~

(新)長野県環境基本計画策定事業 138万4千円 <環境部>  
長野県環境基本条例に基づき、環境保全に関する各種施策を総合的かつ計画的に推進するため、第三次長野県環境基本計画(平成25年度~29年度)を策定

水資源・水環境保全推進事業 4096万4千円 <環境部>  
水資源・水環境保全対策を総合的に推進するとともに、河川、湖沼等の水質保全対策を実施  
地下水保全のための条例制定等を検討

生物多様性確保対策事業 1124万8千円 <環境部>  
生物多様性ながの県戦略に基づき、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する施策を緊急かつ着実に推進

県民参画による長野県版レッドリストの改訂など

資源循環システム構築事業 411万2千円 <環境部>  
環境への負荷の少ない持続可能な資源循環型社会を形成するため、レジ袋の削減や食べ残しを減らすための県民運動を推進するとともにリサイクルに取り組む事業者を支援

レジ袋削減県民運動推進キャンペーンの実施

## 元気な農山村の構築 ~ 農山村の多面的機能を守り、育てる取組への支援 ~

野生鳥獣被害対策事業 11億618万4千円 <環境部、農政部、林務部>  
野生鳥獣に負けない集落づくりを推進するため、侵入防止柵等の防除対策、ニホンジカの緊急的な捕獲対策、捕獲者の確保・育成対策を実施

ニホンジカ捕獲目標を前年度より10,000頭増の35,000頭とし、メスジカを重点的に捕獲集落等捕獲隊が行うわな捕獲作業や捕獲個体の処理経費を新たに支援

遊休農地活用総合対策事業 1905万3千円 <農政部>  
遊休農地の解消を進めるため、市町村が実施する地元調整活動や地域住民、企業等が取り組む遊休農地の再生・利用活動を支援

新たに農業に参入する企業等と遊休農地をマッチングするコーディネーターの設置  
耕作放棄地を再生する営農組織等への活動支援

(新)里山整備人材育成事業 380万円 <林務部>  
里山を維持管理する人材の確保と活用を促進するため、森林所有者や地域住民等を対象とした里山整備入門講座を開催するとともに、講座受講者の地域実践活動を支援

みんなで支える森林づくり推進事業 6億6350万3千円 <林務部>  
みんなで支える森林づくり県民会議や地域会議を開催し、地域の要望を集約するとともに、最終年度となる森林税事業の使途や効果を検証

## 安全で快適な生活基盤の実現

### 放射性物質対策の推進 ~ 放射能に対する万全の体制づくり ~

(新)原子力災害対策推進事業 31万3千円 <危機管理部>  
新たに原子力災害対策を地域防災計画へ位置づけることに伴い、災害時等の連絡・情報収集体制を強化するとともに、原子力防災に関する基本的な知識に関する研修会を開催

放射能調査事業 695万9千円 <環境部>  
放射能に対する県民の安全・安心を確保するため、空間放射線量や水道水、廃棄物焼却灰等の放射性核種を測定

文部科学省委託調査に加えて本県独自の調査を定期的実施

農畜産物等放射性物質検査事業 1747万2千円 <農政部>  
県産農畜産物等の安全・安心を確保するため、農産物、農用地土壌や県内で飼育され県内のと畜場へ出荷される全ての肉牛を対象とした放射性物質検査を実施

(新)安全・安心のための学校給食環境整備事業 1076万6千円 <教育委員会>  
学校給食の安心を確保するため、学校給食で使用する食材の放射性物質検査等を実施

## 危機管理体制の充実 ~ 震災の教訓を活かした災害発生への備え ~

- (新)危機管理・防災体制強化事業 817万7千円 <危機管理部>  
東日本大震災や長野北部の地震などへの対応を通じて明らかとなった課題を検討し、危機管理防災体制の強化に必要な整備を実施  
・災害対策本部室の機能的配置、職員の初動行動マニュアルの作成
- 防災行政無線設備更新事業 1043万7千円 <危機管理部>  
災害時の情報収集や伝達を迅速・確実に行うための安定的な通信手段を整備  
地域衛星通信ネットワークを利用した衛星系防災無線設備更新に着手
- 災害医療体制整備事業 1329万5千円 <健康福祉部>  
東日本大震災における災害医療体制の課題を踏まえ、災害医療支援チームや長野県DMAT(災害派遣医療チーム)の情報通信機器等を整備し、災害時の医療連携体制を充実・強化
- (新)実践的防災教育総合支援事業 600万7千円 <教育委員会>  
緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練など実践的な防災教育を行う学校を支援  
・緊急地震速報受信システムの整備、防災アドバイザーの活用

## 犯罪、事故のない社会づくり ~ 捜査力の強化と交通安全対策の推進 ~

- 警察官の増員 1576万9千円 <警察本部>  
インターネット上の違法・有害情報の取締りを強化するため、警察官を7人増員
- 上田警察署建設事業 17億2816万8千円 <警察本部>  
老朽化した上田警察署の移転建替え工事を実施  
・開所予定 平成25年3月
- (新)松本警察署耐震化・大規模改修事業 4539万2千円 <警察本部>  
災害拠点施設である松本署の耐震化・大規模改修の実設計に着手
- 交通安全施設整備事業 14億3966万5千円 <警察本部>  
交通環境を改善し交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示及び交通管制システムを整備

## 生活に密着した社会資本の整備

### 耐震改修の強化 ~ 地震による被害を抑制するため耐震改修を加速 ~

- 公共施設耐震対策事業 26億8778万4千円 <建設部>  
県有施設耐震化整備プログラムを見直し、災害拠点や避難所となる県有施設の耐震改修を平成27年度までに完了  
改修工事16施設28棟(新たに飯田合同庁舎の工事開始) H23:6施設10棟
- 医療施設耐震化臨時特例基金事業 16億6457万円 <健康福祉部>  
地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震整備に対して助成  
・11病院
- 住宅・建築物耐震改修促進事業 9092万6千円 <建設部>  
長野県耐震改修促進計画に基づき、住宅や避難施設となる建築物及び多数の者が利用する特定建築物などの耐震診断・耐震改修を促進

## 災害に強い県土づくり ~ 防災・減災対策により被害を最小限に ~

- 県民の安全・安心を守る公共事業  
震災からの復旧・復興事業と被害を未然防止する事業を着実に実施し、県民の安全・安心を確保
- 災害時要援護者をまもる総合的な土砂災害対策事業 24億100万円 <建設部>  
土砂災害時に被害を受けやすい高齢者などを守るため、砂防施設整備によるハード対策、警戒避難体制を支援するソフト対策を一体的に推進

緊急輸送路の防災対策強化事業 92億7260万5千円 <建設部>  
大規模地震等の災害時における緊急輸送路の整備を重点的に実施

(新)「道の駅」の防災機能強化事業 2900万円 <建設部>  
緊急輸送路に隣接する道の駅に備蓄倉庫や情報基地局等を整備し、災害発生時の物資輸送の中継拠点や情報アクセスの拠点としての機能を強化

### 維持修繕工事への重点化 ~「造る」から「直す」への転換~

社会資本を有効活用するための公共事業  
既存の社会資本の有効活用、ライフサイクルコストの縮減のため、適切な維持管理を重点的・計画的に実施

道路の長寿命化修繕計画策定事業 1億3000万円 <建設部>  
トンネル、舗装及び消雪施設など道路の主要な構造物について長寿命化計画を策定し、道路の維持管理費の平準化とライフサイクルコストを縮減

橋梁長寿命化修繕事業 15億758万3千円 <建設部>  
「長野県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、老朽化が急速に進む橋梁について、計画的な修繕工事を実施

## 5 県民主役の自立した県政の実現

~県政を刷新し、県民主権を実現~

### 共創・協働の推進 ~多様な主体の参加による新しい公共の基盤づくり~

新しい公共支援・推進事業 1億2068万4千円 <企画部>  
県民主権の協働・共創社会の実現に向けて、新しい公共の担い手となるNPOの活動を支援するとともに、県民、企業等の多様な主体の参加を促す仕組みづくりを推進  
民間主体の寄附金募集の仕組みの構築と、その運用を担うNPO法人の設立  
NPO等の多様な担い手が協働して地域の諸課題の解決に当たる先進的な取組への助成

### 行政サービスの質の向上 ~県民ニーズに的確に対応する行政経営の仕組みづくり~

広報・広聴事業 1億9450万9千円 <総務部>  
県の施策等を県民に理解していただくため様々な媒体を活用して県政情報を発信するとともに、県政に対する意見・要望等を把握し施策に反映させるなどの広報・広聴活動を実施  
インターネット版「広報ながのけん」などホームページによる情報発信を充実  
県政モニター制度の創設により、県民意見反映の仕組みを拡充

(新)地方事務所長総合調整推進費 500万円 <総務部>  
地方事務所が地域における県行政の総合調整機能を最大限に発揮し、地域の活性化に向けた取組を迅速かつ柔軟に実施

(新)人事給与、行政経営システム検討事業 142万4千円 <総務部>  
人事給与のあり方と行政経営システムについて、外部の有識者も参加して検討

## 平成24年度 公共事業費(補助・県単独)のポイント

県民生活の安全・安心を支えるため、必要性、緊急性、計画の熟度等を十分に検証した上で、真に必要な箇所を厳選し事業化しました。

### 平成24年度 公共事業費の規模

補助公共事業費	704億4774万3千円	(前年度比	+ 2.2%)
県単独公共事業費	168億3529万8千円	(前年度比	0.0%)
合計	872億8304万1千円	(前年度比	+ 1.7%)

県内経済の活性化を図るため、**前年度を上回る事業規模を確保**

災害時の緊急輸送路の整備や砂防施設などの**防災・減災対策を重点的に実施**

「造る」から「直す」への転換を図るため、**老朽化が進む橋梁や農業生産基盤施設などの長寿命化修繕を計画的に実施**するとともに、住民生活に身近な道路や河川の**維持修繕費を増額**

県単独公共事業における維持修繕費の状況

**96億円** (事業費に占める維持修繕費の割合:57%) H23年度 91億円 54%、H22年度 77億円 48%

**地域自主戦略交付金(一括交付金)を活用し、防災や維持修繕事業の重点化**に取り組みとともに、道の駅を活用した**防災機能強化事業**や農業水利施設での小水力発電施設の整備など**自然エネルギー推進のための新たな取組にも着手**  
また、国の基金等を活用して、森林整備を推進

(平成24年度 補助公共事業費)

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成23年度	比較	
		当初予算(A)	当初予算(B)	(C)(A - B)	(C)/(B)
建設部	道 路	25,215,649	24,589,962	625,687	2.5
	河 川	6,313,769	6,515,172	201,403	3.1
	砂 防	10,168,600	10,105,055	63,545	0.6
	都 市 計 画	5,021,610	5,281,460	259,850	4.9
	建設部計	46,719,628	46,491,649	227,979	0.5
林務部	林 道	1,058,447	995,901	62,546	6.3
	治 山	5,317,847	5,598,034	280,187	5.0
	造 林	4,013,671	2,972,747	1,040,924	35.0
	林務部計	10,389,965	9,566,682	823,283	8.6
農政部	農 業 生 産 基 盤	4,537,934	3,635,310	902,624	24.8
	農 村 整 備	2,511,273	2,066,529	444,744	21.5
	防 災	2,206,081	2,932,040	725,959	24.8
	農政部計	9,255,288	8,633,879	621,409	7.2
環境部	下水道、農業集落排水	4,082,862	4,254,300	171,438	4.0
	環境部計	4,082,862	4,254,300	171,438	4.0
合計		70,447,743	68,946,510	1,501,233	2.2

(平成24年度 県単独公共事業費)

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成23年度	比較	
		当初予算 (A)	当初予算 (B)	(C)(A - B)	(C)/(B)
建設部	道 路	12,976,278	12,795,670	180,608	1.4
	河 川	1,844,623	1,969,364	124,741	6.3
	砂 防	480,550	499,445	18,895	3.8
	都 市 計 画	754,805	794,786	39,981	5.0
	建設部計	16,056,256	16,059,265	3,009	0.0
林務部	林 道	10,260	10,260	0	0.0
	治 山	277,592	277,592	0	0.0
	造 林	110,155	134,931	24,776	18.4
	林務部計	398,007	422,783	24,776	5.9
農政部	農 業 生 産 基 盤	73,200	61,591	11,609	18.8
	農 村 整 備	64,000	91,000	27,000	29.7
	防 災	210,445	174,057	36,388	20.9
	農政部計	347,645	326,648	20,997	6.4
環境部	下 水 道	33,390	33,390	0	0.0
	環境部計	33,390	33,390	0	0.0
合 計		16,835,298	16,842,086	6,788	0.0

(参考)

地域自主戦略交付金(一括交付金)の活用状況

自由な事業選択ができる地域自主戦略交付金の趣旨を活かし、特に補助公共事業について、  
防災・減災事業、維持修繕事業、その他主要な取組に重点的に配分

(単位:千円)

区分		当初予算		活用事例
			地域自主戦略交付金	
補助公共事業	防災・減災事業	11,746,803	5,908,121	緊急輸送路の整備、道の駅防災機能強化、砂防、治山等
	維持修繕事業	10,698,142	5,516,270	道路舗装補修、橋梁補修、農業用水路の補修等
	その他主要な取組	3,888,870	2,173,071	小水力発電施設、諏訪湖水質浄化、観光地道路整備等
その他投資事業		2,545,440	1,321,774	社会福祉施設、交通安全施設、県立高等学校施設等
合 計		28,879,255	14,919,236	H23見込:事業費 25,213,874、地域自主戦略交付金 12,695,422

緊急防災・減災事業債の活用状況

東日本大震災を受けて創設された「緊急防災・減災事業債」を活用して、防災・減災対策を実施

(単位:千円)

区分		当初予算		活用事例
			緊急防災・減災事業債	
補助公共事業及び直轄事業		1,673,907	831,000	道路耐震対策、法面防災対策等
県単独事業		930,856	825,000	公共施設耐震対策(飯田合同庁舎等)
合 計		2,604,763	1,656,000	H23防災・減災事業債発行見込 1,862,000

## 財政健全化に向けた取組

県税が前年度とほぼ同額にとどまる一方、地方交付税等が減少し、主要一般財源は減少の見通し  
 県債発行額を前年度当初予算額の範囲内に抑制し、県債残高縮減に向け最大限努力  
 臨時財政対策債が依然として通常債を上回る大きな規模のため、廃止を含めた見直しを国へ要望  
 行政・財政改革方針(案)に沿って財源確保の取組を徹底し、今後の基金残高を確保  
 財政健全化法に基づく健全化判断比率は、将来負担縮減の取組により改善する見通し

### 主要一般財源の見通し

平成23年度は国の補正予算による地方交付税の増などで一般財源は増加する見込みですが、平成24年度は県税収入がほぼ同額にとどまる一方で、地方交付税、臨時財政対策債等が減少し、主要一般財源は減少する見通しです。

(単位：億円)

区 分	H24当初予算 A	H23見込み	H23当初予算 B	当初比較 A - B
県 税	1,888	1,889	1,886	2
地 方 交 付 税	2,226	2,303	2,237	11
臨 時 財 政 対 策 債	690	679	692	2
そ の 他	316	338	338	22
合 計	5,120	5,209	5,153	33

### 県債発行額の抑制と県債残高の縮減

#### 【県債発行額】

平成24年度県債発行額を前年度当初予算額の範囲内に抑制しました。しかし、臨時財政対策債は依然として通常債を上回る高い水準となる見込みであり、引き続き、臨時財政対策債の廃止を含めた抜本的な見直しについて国に強く求めていきます。

(一般会計)

(単位：億円)

区 分	H24当初予算 A	H23当初予算 B	当初比較 A - B	
通 常 債	592	592	0	建設事業債の主な増減 <減少>事業の終了など 新幹線負担金の減 6 中央児童相談所工事終了 3 地上系防災無線更新終了 2 災害復旧費の減 2 <増加>防災・減災対策の充実など 公共施設耐震改修の増 +9 高等学校施設改修の増 +6 補助公共事業の増 +3
建設事業債	592	592	0	
行政改革推進債 退職手当債	0	0	0	
臨 時 財 政 対 策 債	690	692	2	
合 計	1,282	1,284	2	

(注)H23当初予算発行額は公共投資臨時基金活用額(40億円)を加えた額

#### 【県債残高】

投資的経費の抑制などにより通常債の残高は減少していきますが、臨時財政対策債の発行額が償還額を大きく上回るため、県債残高全体の縮減は困難な状況です。今後できるだけ限り県債発行を抑制し、中長期的な視点で県債残高の縮減に努めます。

(普通会計) 上段:残高、下段: &lt;前年度との差&gt;

(単位：億円)

区 分	H22決算	H23見込み	H24見込み	H25見込み	H26見込み	H27見込み	H28見込み
通 常 債	11,931 < 423>	11,552 < 379>	11,197 < 355>	10,862 < 335>	10,543 < 319>	10,242 < 301>	9,954 < 288>
特 例 債	3,664 <727>	4,198 <534>	4,703 <505>	5,185 <482>	5,650 <465>	6,102 <452>	6,531 <429>
合 計	15,595 <304>	15,750 <155>	15,900 <150>	16,047 <147>	16,193 <146>	16,344 <151>	16,485 <141>

(注)特例債 = 臨時財政対策債 + 減収補てん債

## 徹底した見直しによる財源確保

県が果たすべき役割や費用対効果等から事業を見直し、限られた財源をより効果的に活用するとともに、歳入確保の取組により財源を確保しました。

### < 歳出削減 >

廃止事業	73件	2億円
縮小事業	231件	6億円

< 歳入確保 >	21件	5億円	合 計	13億円
----------	-----	-----	-----	------

## 基金残高の見通し

平成23年度は効率的な予算執行等の財源確保の取組により基金の取崩しを停止しましたが、平成24年度は、一般財源が減少する一方で、義務的経費が増加し、93億円の財源不足が生じるため、基金を取崩して対応します。「行政・財政改革方針」に基づき財源確保を徹底するとともに、効率的な予算執行と追加的な収支改善策を実施し、基金残高を確保して財政運営を行っていきます。

上段:残高、下段: < 前年度との差 > (単位: 億円)

区 分	H23見込み	H24見込み	H25見込み	H26見込み	H27見込み	H28見込み
年度末基金残高	411 取崩し停止 30 0	358 < 53> 当初取崩し 93	318 < 40>	230 < 88>	123 < 107>	22 < 101>

## 健全化判断比率の見通し

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、県債発行の抑制などこれまでの県全体での将来負担縮減の取組により改善する見通しです。

(単位: %)

区 分	H21決算	H22決算	H23見込み	H24見込み
実質公債費比率	15.6	15.4	15.3	15.0
将来負担比率	220.8	204.8	204程度	204程度

(注)H23以降は現時点での推計数値。経済情勢や国の地財対策による一般財源(税、交付税等)の状況などにより変動します。

## < 参考 >

### 経済対策関連基金の活用

国の補正予算等に対応して積み立てた基金を活用して、将来に向けた地域や産業の活性化、医療・福祉の充実、雇用創出などの事業を実施します。

(単位: 百万円)

基金名	事業充当額	基金名	事業充当額
消費者行政活性化基金	78	地域医療再生基金	4,156
新しい公共支援基金	128	医療施設耐震化臨時特例基金	1,665
高校生修学支援基金	70	妊婦健康診査支援臨時特例基金	612
介護職員処遇改善等臨時特例基金	815	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	886
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,449	自殺対策緊急強化基金	84
障害者自立支援対策臨時特例基金	249	緊急雇用創出基金	4,106
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	15	森林整備加速化・林業再生基金	1,762
安心こども基金	524	合 計	16,597

(注)それぞれ表示未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない。